

静岡新聞 2025 年 4 月 30 日 付

東京大名誉教授(国際経済学)

伊藤 元重

選挙が近づいていることもあるのか、減税を求める声が政治の世界で強まっている。政治の世界では増税や財政健全化というのは国民の受けが悪い。そこで減税の声が勢いを増すのは分かる気もする。でも、今なぜ減税なのか。

よくある議論はインフレの影響だ。インフレで諸物価が高騰しており、庶民の台所を直撃している。つまり、インフレで国民の生活が苦しくなっている。それで消費税を軽減すれば、インフレの被害を軽減できるのではないか。そのような議論が出て不思議ではない。

ただ、インフレの被害を受けているのは、全ての国民というわけではない。社会全体で見れば、物価と同じように賃金も上昇している。インフレで生活に悪影響を受けるのは、賃金不上昇しない人たち

論壇

理論的根拠乏しい消費税減税

や年金生活者である。こうした人たちの生活を守るために政策的な支援をするのは分かる。しかし、消費税を一律に引き下げるのは合理性がないように思える。

消費税という名前はついてはいるが、日本の消費税は正確には付加価値税と呼ぶべきものである。消費だけでなく、生産や流通など、全ての付加価値に均等に税が課される。このように薄く広く税を課すことで、税収を効率的に集められる優れた税である。高齢化が進む中で医療や介護などの社会保障費をカバーする上でも消費税は重要な役割を果たしてきた。この10年の間に消費税率を5%から10%にまで引き上げてきたが、これによって社会保障費の増加をカバーしてきた。それでも日本の財政状況は悪くなるばかりである。

もちろんインフレを放置してよいというものでもない。ただ、消費税の減税は経済を刺激する効果があるので、それでインフレが収まるというものでもない。むしろ、減税はインフレを刺激する面があるのだ。インフレが激化するのを防ぐ役割を持つのは、減税などの財政政策ではなく、金融政策なのである。財政政策がインフレへの対

抗策として期待されるのは、インフレによって生じる分配の問題に対応することである。分配の問題とは、インフレによって大きく被害を受ける人たちに救済の手を差し伸べることだ。すでに述べたように、賃金が上昇するので、インフレでも被害を受けない人も多くいる。そうした人も含めて減税を行うことは過剰な保護である。年金生活者や貧困層のようにインフレによって特に生活が脅かされる人たちに焦点を絞った支援策に限定すべきであるのだ。

インフレの流れの中で政府の税収は増加の傾向にある。物価や賃金が上がれば、それだけ税収の増加につながるからだ。そうした税収増加を当てにするのか、政治の世界では支出を増やす声が高くなるばかりだ。最近の減税議論の高まりはその典型だ。インフレへの対応を理由に減税や歳出拡大の必要性を訴えているが、その理論的根拠は乏しいように思える。

日本の財政は非常に厳しい状況が続いている。高齢化への対応としてせつかく消費税率を上げてきたのに、インフレへの対応として消費税減税を行うことが本当に意味のあることなのだろうか。真剣に考えるべきだ。